

大震災発生 5 ヶ月後の保健師が求める情報と研究協力負担

遠藤良仁, 伊藤收, 山内一史 (岩手県立大学看護学部 看護教育・管理学講座)

I. 目的

東日本大震災発生後, 岩手県内の市町村保健師がどのような情報を求めているのかを調査し, 情報収集・提供における課題を明らかにする.

II. 研究方法

1. 調査時期: 平成 23 年 8 月.
2. 対象: 岩手県全 34 市町村の保健師の代表者
3. 調査方法: 郵送法による質問紙調査.
4. 調査内容: 市町村名, 保健師が現状で必要とする情報, 本調査への回答の負担感.
5. 分析: 津波到達の有無で状況が異なるため沿岸部と内陸部とに分け比較した.
6. 倫理的配慮: 研究者の所属大学の研究倫理審査委員会で非該当承認を得た上で, 研究目的, 協力の自由意志, 匿名性, 問い合わせ先等について文章で説明し返信を以て同意の意志とみなした.

III. 結果

20 市町村が回答した (回答率 58.8%).
内訳は沿岸部 6 市町村 (回答率 46.2%),
内陸部 14 市町村 (回答率 66.7%) であった.

1. 保健師が現状で必要とする情報
沿岸部市町村からは 4 つ, 内陸部市町村からは 7 つの内容が挙げられた. (表 1, 表 2)

表 1 沿岸部市町村の保健師の情報ニーズ

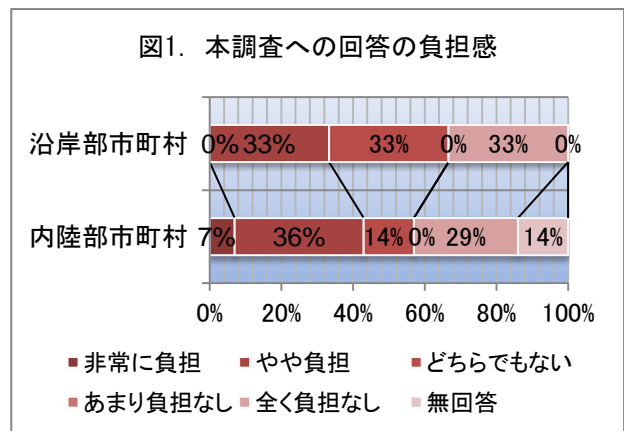
- ・統計データを基に 1 ~2 年後の住民の変化を予測した情報 (2 件)
- ・今後の保健活動に生かせる情報 (1 件)
- ・原発関連情報 (1 件)
- ・統計的なデータ (1 件)

表 2 内陸部市町村の保健師の情報ニーズ

- ・被災住民を対象としたコミュニティ作りや健康教室等の取り組み状況 (2 件)
- ・被災地が求めている支援内容 (2 件)
- ・仮設住宅で生活する住民の健康状況 (1 件)
- ・復興計画における保健活動 (所属する自治体が連携をとっている他の自治体の活動含む) (1 件)
- ・県内外の支援の全体像 (1 件)
- ・他市町村の災害対応マニュアル (1 件)
- ・県の対応の検証と今後の在り方の提言 (1 件)

2. 本調査への回答の負担感

内陸部は「非常に負担」か「やや負担」と回答したのは 6 市町村 (43%) であった.
一方, 沿岸部で「やや負担」と回答したのは 2 市町村 (33%) であったが, その内 1 市町村からは「大学からのアンケートがたいへん多い」との回答があった. (図 1)



IV. 考察とまとめ

平成 23 年 8 月時点 (震災後 5 ヶ月) において, 沿岸部市町村は今後の対応に関する情報を必要とし, 内陸部市町村では沿岸部市町村の現在の情報や支援の全体像に関する情報を必要としているといった違いがあった. これは沿岸部市町村が徐々に通常の保健活動に向かいつつあるものの, 将来の変化を予測することに困難感があること, 内陸部市町村では沿岸部市町村の現在の状況が把握されていないことにより, 復興へ向けての市町村間の連携に齟齬が生じる危険性がある. 従って, 復興過程では広く県内外のデータを集め全体像を示すと共に, 今後, 集めた統計情報を基にしたシミュレーションを行い, 将来予測される住民の生活や健康状態の変化等を情報発信し, 情報の共有を図っていくことが課題になると考えられる.

また, 本調査によって被災地で行われている膨大な調査の実態が垣間見える結果になった. 本研究は, そのことを配慮して実施したが, 被災地の沿岸部市町村でも負担感を 4 割程度に抑えつつ保健師が必要とする情報を明らかにできたと考えられる.